

ルーマニア月報

2014年9月号



平成26年10月10日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●大統領選挙立候補者14名が出揃った（選挙戦は10月3日から開始）。ポンタ首相有利との世論調査の傾向に変化なし。
- 【外政】 ●ポンタ首相による就任後2回目となる訪中をはじめとして、ルーマニア・中国間の要人往来が行われた。
- NATO首脳会合（ウェールズ）において、ルーマニアにNATO司令部の設置及びルーマニアの緊急事態対応計画の策定が合意された。
- 【経済】 ●2014年第2四半期のルーマニアのGDP成長率は対前年同期比で1.5%、対前期比では-1.0%。
- BCR銀行は2014年のルーマニアのGDP成長率を2.4~2.6%と予想。EBRDの予測は2.6%。また、国際信用格付会社フィッチ・レーティングス社は前回の2.8%から2.2%に下方修正。
- 公共財務省は2014年から2020年の政府補助金制度を発表した（第1期受付期間は、9月22日から10月17日まで）。
- 18日、雇用者が負担する社会保障費を5%ポイント削減する法律にバセスク大統領が署名した（10月1日以降に支払われる給与から適用が開始される）。
- 【我が国との関係】 ●26日、講演会「日本から学ぶ防災と地震対策」が開催された。

内政

■大統領選挙に向けた動き

【候補者の確定】

・23日、大統領選挙の立候補が締め切れ、14名が届出を行った（その後、28日、14名全員の立候補が確定した）。候補者名は次のとおり（括弧内は支持政党）。

- ①ヴィクトル・ポンタ（PSD-UNPR-PC）：首相。下院議員。PSD（与党）党首。
- ②クラウス・ヨハニス（ACL）：シビウ市長。PNL（野党）党首。中道右派の2大政党PNLとPDLの統一候補。

- ③モニカ・マコヴェイ（無所属）：欧州議会議員。女性。
- ④ケレメン・フノール（UDMR）：副首相兼文化相。下院議員。UDMR党首。
- ⑤エレナ・ウドレア（PMP）：下院議員。PMP党首。女性。
- ⑥カリン・ポペスク＝タリチャーヌ（無所属）：上院議長。PLR党首（ただし、同党は政党登録を完了していないため無所属扱い）。
- ⑦ウィリアム・ブルンザ（PER）
- ⑧コンスタンティン・ロタル（PAS）
- ⑨コルネリウ・ヴァディム・トゥドール（PRM）：

PRM名誉党首

⑩ダン・ディアコネスク (PPDD) : PPDD名誉党首。

⑪ギョルゲ・フナール (無所属)

⑫シラギ・ゾルト (PPMT) : PPMT副党首。

⑬ミレル・ミルチャ・アマリツェイ (Prodemo)

⑭テオドル・メレシュカーヌ (無所属) : 前対外情報庁長官。

【政党等略称】

PSD : 社民党, UNPR : ルーマニアの進歩のための国民同盟, PC : 保守党, ACL : キリスト教自由同盟, PNL : 国民自由党, PDL : 民主自由党, PMP : 国民の運動党, UDMR : ハンガリー人民民主同盟, PPMT : トランシルバニア・ハンガリー人人民党, PPDD : ダン・ディアコネスク人民党, PRM : 大ルーマニア党, PER : ルーマニア環境党, PAS : 社会同盟党

【世論調査結果】

・9月に公表された世論調査結果は次のとおり。

① INSCOP (調査期間: 8月30日~9月4日) (第一回投票)

ポンタ首相	41. 1%
ヨハニスPNL党首	28. 8%
ウドレアPMP党首	8. 1%
タリチャーヌ上院議長	6. 7%
マコヴェイ欧州議会議員 (無所属)	3. 5%
トゥドールPRM名誉党首	3. 2%
ディアコネスクPP-DD名誉党首	3. 0%
フノールUDMR党首	3. 0%
ギシェ候補 (無所属)	2. 1%
ゾルトPPMT党首:	0. 5%

(決選投票)

ポンタ首相/ヨハニスPNL党首 54%/46%

(誰が大統領になると思うか)

ポンタ首相	56. 4%
ヨハニスPNL党首	31. 1%
ウドレアPMP党首	5. 0%
タリチャーヌ上院議長	2. 6%
ディアコネスクPP-DD名誉党首	1. 7%
トゥドールPRM名誉党首	1. 2%

その他

2. 0%

② CSCI (調査期間: 9月15~18日) (第一回投票)

ポンタ首相	42%
ヨハニスPNL党首	27%
タリチャーヌ上院議長	9%
ウドレアPMP党首	6%
ディアコネスクPPDD名誉党首	5%
フノールUDMR党首	4%
マコヴェイ欧州議会議員	3%
トゥドールPRM名誉党首	2%
ギシェ氏	1%

(決選投票)

ポンタ首相/ヨハニス市長 57%/43%

(誰が大統領になると思うか)

ポンタ首相	70%
ヨハニス市長	17%
タリチャーヌ上院議長	6%
その他	3%

■「セークイ人自治区」創設に向けた法案

・9月18日, ケレメンUDMR党首は, 「セークイ人自治区」創設にかかる法案を発表した。同構想の主な内容は次のとおり。ポンタ首相は, 同法案の原案が当地報道にリークされた9月10日, 記者からの質問に答え, ポンタ首相は, 同法案に関しPSDはUDMRから協議を受けていない, いずれにせよ同構想は政府のプロジェクトではない旨発言した (下記スコットランド独立問題 (外政) も参照)。

ー「セークイ人自治区」は, ムレシュ県, ハルギタ県, コヴァスナ県の3県から構成され, 大統領 (及び複数の副大統領), 地域議会, 地域政府を有する。

ー「セークイ人自治区」の首都はトゥルグ・ムレシュ (ムレシュ県) に置かれ, そのほかミエルクレア・チューク (ハルギタ県) に税務関係機関が, スフントウ・ゲオルゲ (コヴァスナ県) に他の行政機関が設置される。

ー大統領は, 地域政府を指揮監督し, 「セークイ人自治区」に関連する事項が扱われる場合には中央政府

の閣議に参加する。

－既存の県（及び県庁）は政府の代表機関として残され、「セークイ人自治区」レベルでの活動についてはハルギタ県庁が（3県を代表して）それを行う。

－「セークイ人自治区」で徴税される税の50%は同自治区に納められる。

－「セークイ人自治区」ではハンガリー語が、ルーマニア語と並んで公用語とされる。

－「セークイ人自治区」は、同自治区内に所在し同自治区の活動に関連する国有の道路（高速道路を含む）、鉄道、森林、鉱山等を国に代わり所有する。

■その他

・30日、法務省は、議会に対し、いわゆる「マイクロソフト事件」における収賄等の容疑で、ヴレメ下院議員、アンドロネスク上院議員、ミハイレスク上院議員に対する刑事手続開始を請求する書簡を送付した。

外政

■主な要人往来

・8月31日－9月2日、ポンタ首相は、ドラグネア副首相兼地域開発・公共行政相、コンスタンティン副首相兼農業・農村開発相、ルス運輸相、ニツァ経済相等とともに中国を訪問し、習近平中国国家主席、李克強中国国務院総理と会談した（下記中国関係参照）。

・4－5日、バセスク大統領、コラツェアン外相、ドゥシャ国防相は、ニューポート（英国、ウェールズ）で開催されたNATO首脳会合に参加した（下記NATO関係参照）。

・15－16日、メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相がルーマニアを訪問し、バセスク大統領、コラツェアン外相と会談した。

・23－26日、ポンタ首相、コラツェアン外相は、NYで開かれた国連総会に参加するため、米国を訪問した（下記ポンタ首相の訪米参照）。

・29日、ポルトス・ポルトガル外相がルーマニアを訪問し、コラツェアン外相と会談した。

■中国関係

・8月31日－9月2日、ポンタ首相は中国を訪問し、ルーマニア月報

習近平国家主席、李克強総理と会談したところ、会談のポイントは次のとおり。訪中後のインタビューにおいて、ポンタ首相は中国訪問の目的を、エネルギー及び運輸分野における大規模プロジェクトの完結と中国と欧州をつなぐ「新シルクロード」構想にルーマニアを含めることであったと述べた。

【習近平国家主席との会談（2日）】

習主席は、ポンタ首相の訪中が、ルーマニアと中国の外交関係樹立65周年と重なっている点に触れ両国関係の親密さを指摘した上で、ルーマニアが、中国における「一つの中国」政策を堅く支持していることにつき謝意を表した。

これに対し、ポンタ首相も、今年が両国の外交関係樹立65周年である事実に触れた上で、中国とEUの戦略的パートナーシップは、全人類の平和、進展及び理解促進の一つの軸となるものであると強調した。

【李克強総理との会談（1日）】

李総理は、今年がルーマニアと中国の外交関係樹立65周年であることに触れた上で、エネルギー、インフラ、農業部門での両国の交流及びさらなる協力の可能性を指摘した。

ポンタ首相は、ルーマニアのエネルギー、農業、インフラ分野のプロジェクトへの中国からの支援に期待を表明し、とりわけ、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号及び第4号基、タルニツァ水力発電所、ロヴィナリ火力発電所、フネドアラ・エネルギーコンプレックスについても協議した。

同会談では、次の4つの文書が署名された。

- ① 原子力エネルギーの平和的利用に関する協力合意書
- ② 資金協力に関する覚書
- ③ デヴァ火力発電所設備近代化に関する契約
- ④ クライオヴァ市住宅建設に関する覚書

【その他】

－ニツァ経済相は、トゥルヌ・マグレレ＝ニルポル水力発電所や、プルト川でのマイクロ水力発電所の建設

といった主要エネルギー計画に、中国の投資家が参加することが期待できる旨明らかにした。

ーコンスタンティン副首相兼農業・農村開発相は、10月末に、ブカレストにおいて農業に関する中・中東欧フォーラムを開催する旨述べるとともに、ルーマニアは、中国への初となる豚肉及び生きた家畜の輸出準備を進めていると述べた。

・25日、張中国副総理がルーマニアを訪問し、ドラグネア副首相兼地域開発・公共行政相、オブレア副首相兼内務相と会談した。

・28日ー10月1日、ドゥシャ国防相が中国を訪問し、常中国国防相と会談した。

■NATO関係

・ウェールズNATO首脳会合（英国）に参加したバセスク大統領は、同首脳会合後の記者会見において同会合の成果について概要次のとおり述べた。

【NATO司令部施設のルーマニアへの設置】

ルーマニア国内に適切な規模のNATO司令部施設が設置されることとなった。

【緊急事態対応計画（contingency plan）】

今次首脳会合において陸海空軍による武力攻撃があった際の緊急事態対応計画を有するようになった。

【RSM（アフガニスタン支援）】

ルーマニアはRSM（「確固たる支援」ミッション）に兵士200名、教官200名及び軍警察官20名を派遣することをコミットしている。

【黒海への海軍訓練センターの設置】

オバマ米大統領から、黒海に海軍の訓練センターを設置し、ルーマニア海軍及びブルガリア海軍とともに演習を実施することが提案された。

■ポンタ首相の訪米

・第69回国連総会（NY）に出席するためにポンタ首相及びコルラツェアン外相が訪米した。主な会談等

は次のとおり。

【ポンタ首相】

ー国連総会一般討論演説

ーエルドアン・トルコ大統領

ー張中国副総理

ーヌーランド米国務次官補

ーハリバートン、エクソン・モービル社幹部（ペトロスク財務相、ニコレスク・エネルギー担当相同席）

【コルラツェアン外相】

ーEU外相非公式会合

ーEU・米外相会合

ーBSEC（黒海経済協力機構）外相会合

ーSEEC P（南東欧協力プロセス）

ーそのほか、二国間会談多数

■スコットランド独立問題

・19日、ルーマニア外務省は、18日にスコットランド行われた住民投票の結果を歓迎するコルラツェアン外相声明を発出した。

■EU関係

・10日、クレツ欧州議会議員（PSD）が、ルーマニアからの次期欧州委員候補（地域政策担当）に指名された。

■経済

■マクロ経済

・BCR銀行チーフ・エコノミストは、ルーマニアの2014年のGDP成長率が2.4～2.6%になると予測。（1日付アジェルプレス通信）

・2日、国家統計局（INS）によれば、2014年7月の工業製品物価指数は、対前月比で0.1%下落し、対前年同月比で0.5%上昇。（INS）

・2日、2014年7月の小売販売高（自動車、バイクを除く）は、前月比で、季節調整なしでは6.3%、季節・労働日調整後では0.4%、それぞれ増加。また、1月～7月の前年同期比では、季節調整なしでは8.2%、季節・労働日調整後では8.1%、それぞれ増

加。(INS)

・3日、2014年第2四半期のGDP成長率を、前期比-1.0%(季節調整後)で据置。また、2014年第1四半期のGDP成長率を、前期比0.2%から-0.2%に下方修正(対前期比のGDP成長率が第1期及び第2期の二期連続でマイナスを記録したことになり、理論上、リセッション(景気後退)が生じたことになる)。

なお、前年同期比(季節調整後)に関しては、第1四半期GDP成長率を4.0%から3.7%に下方修正し、一方、第2四半期GDP成長率は1.4%から1.5%に上方修正。(INS)

・8日、2014年7月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で4.9%減少し、対前年同月比では10.2%増加。1~7月の新規工業受注高(名目)は対前年同期比で7.1%増加。(INS)

・8日、2014年7月の工業売上高(名目)は、対前月比で2.7%、対前年同期比では4.4%、それぞれ増加。1~7月の工業売上高(名目)は対前年同期比で9.9%増加。(INS)

・国際信用格付会社フィッチ・レーティングスは、2014年のGDP成長率予測を2.8%から2.2%に下方修正。(8日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・9日、2014年1~7月は輸出、輸入共に、対前年同期比で、レイ建てで8.9%増加(ユーロ建てで7.5%増加)。また、同期の貿易赤字は149億2,500万レイ(33億5,610万ユーロ)となり、前年同期比で12億6,560万レイ(2億4,840万ユーロ)増加。(INS)

・10日、8月末の対前年同月比の消費者物価上昇率は0.84%。7月末の0.95%から低下。(INS)

・11日、7月の工業生産高は、対前月比では、調整なしで2.7%増加し、季節・労働日調整済みでは0.1%減少。また、対前年同月比では、調整なしでは5.7%、季節・労働日数調整済みでは6.1%、それぞれ増加。なお、2014年1~7月の工業生産高は対前年同期比で、調整なしでは8.5%、季節・労働日数調整済みでは9.7%、それぞれ増加。(INS)

・EBRD(欧州復興開発銀行)は、GDP成長率予想

を、2014年は2.6%、2015年は2.8%と発表(いずれも修正なし)。また、2014年のインフレ率は2.3%、ILO基準の失業率は7.0%と予測。(18日付アジェルプレス通信)

・2014年7月の小麦、大麦及び菜種の輸出は130万トンで、前年同月より12.3%増加して過去最高となった。また、輸出業者の売上は、2億4,480万ユーロで、2013年7月より4%減少したが、2013年7月に次いで、過去2番目に高い数値となった。(18日付ズィアル・フィナンチアル紙)

■ IMF, 国際機関関係

・欧州基金省は、9月5日現在の欧州基金の吸収率が37.25%となり、8月22日と比較して0.64%増加したと発表。(11日付アジェルプレス通信)

・20日、ニコレスク・エネルギー担当相は、IMF、欧州委員会(EC)及び世界銀行(WB)が、ルーマニア政府から要請していた家庭用ガス価格自由化の完了時期を延期することに同意したと発言(完了時期は2018年12月31日から2021年7月1日に延期)。(アジェルプレス通信)

・23日、ECは、ルーマニア政府が作成した交通インフラ・マスタープランを10月1日に発表し、パブリック・コメントを求めることに同意。(ナイン・オクロック紙)

・26日、欧州基金省は、欧州基金吸収率を37.96%と発表。10月末までに40%を超えると予測。(アジェルプレス通信)

・ルーマニア農村開発基金庁(AFIR)は、9月22日現在、農村開発計画のための欧州基金を64.3億ユーロ吸収し、2007年から2013年の欧州基金の吸収率を72%と発表。(29日付ナイン・オクロック紙)

■ 産業界の動向

・16日、在ルーマニア・オーストリア大使館は、ルーマニアにおけるオーストリア企業の全投資額が109億ユーロで、ルーマニアに対する全外国直接投資の18.5%を占めていると発表。1,000社以上の

オーストリア企業がルーマニアで活動しており、その内の6,794社が10万人以上の雇用を創出している。(アジェルプレス通信)

・ルーマニア・エネルギー庁は、エネルギー資産管理国営企業SAPÉがエネル社(伊)をパリの仲裁裁判所に訴えたと発表。配電・売電会社エレクトリカ・ムンテニア・スッドの株式買取請求に関連する賠償請求額は5億2,158万ユーロ。(25日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・自動車ワイヤーハーネスを生産する矢崎ルーマニアが、プラホヴァ県ウルラチ市及びブライラ県の2か所で新規工場を開設する。マキテスク・ウルラチ市長は、2週間後にウルラチ工場が生産が開始され、従業員として約120~150人が雇用される予定、来年の4月までには、雇用者数は約1,000人に達すると発言。

矢崎グループは、ルーマニアにおいては2003年に進出して以来、生産規模を拡大しており、昨年の売上高は約3億4,000万ユーロであり、3工場と1デザイン事務所で約4,700人を雇用している。(29日付ナイン・オクロック紙)

■投資関連動向

・トランスエレクトリカ社は、7月末の再生可能エネルギー発電容量を4,664MWと発表(2013年12月末には4,349MW)。風力発電が2,769MW、太陽光発電が1,228MW、マイクロ水力発電が567MW、バイオマス発電が100MW。(2日付アジェルプレス通信)

■公共政策

・8月30日から9月2日にかけて、ポンタ首相率いるルーマニア政府代表団が中国を訪問し、習近平国家主席、李克強総理などの中国側要人と会談。(アジェルプレス通信)(本項の詳細は3ページの中国関係参照)

・ポンタ首相は、ルーマニアと中国は、エネルギー及びインフラに関する60億ユーロ相当の投資計画を実施するが、これらの投資計画は、雇用を創出し、ルーマニアのエネルギー上の独立性及びルーマニアが欧州

基金を更に吸収し、インフラを充実させることを通じて、ルーマニアの経済発展に寄与するものであり、そのために協力してくれるEU外の国々とも経済関係を発展させたい旨述べた。(3日付アジェルプレス通信及び4日付ナイン・オクロック紙)

・9日、ルラケ・ヌクレアルエレクトリカ社長は、チェルナヴォーダ原子力発電所の原子炉第3号基及び4号基建設計画の投資家ショートリストに、中国広核集団(China General Nuclear Power Group (CGN))が掲載された旨発表。同原子炉建設計画は、総額約65億ユーロ。中国広核集団は、同原子炉建設計画を実施する共同企業の主要株主となるとみられる。(アジェルプレス通信)

・18日、公共財務省は総額27億レイ(約6億ユーロ)の補助金プログラム(2014~2020年)を発表。支給期間は2015年から2025年。第1期受付期間は9月22日から10月17日まで。

(公共財務省プレスリリース(ルーマニア語)：
<http://www.mfinante.ro/ghidajstat.html?pagina=domenii>)

・22日、ルーマニア政府は天然ガス価格の自由化に関する新日程を決定した。(アジェルプレス通信)

・25日、ルーマニア訪問中の張高麗・中国副首相は、ドラグネア副首相兼地域開発・公共行政相と会談。ドラグネア副首相は、2014年末までにチェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号及び第4号基建設計画を実行するための両国政府間覚書きが署名され、おそらく2015年始めに建設が開始される旨発言。さらに、同副首相は、中国との協力の具体的成果として、同原子炉建設計画に加えて、(1)ロヴィナリ火力発電所建設計画、(2)タルニツァ・ラプシュテシュティ揚水式水力発電所建設計画、(3)デヴァ・ミンツィア火力発電所近代化計画、(4)テクノ・パーク建設計画、(5)ブカレスト~ヤシ間高速鉄道建設、(6)ブカレスト環状鉄道近代化計画に言及した。(アジェルプレス通信)

■財政政策

・18日、バセスク大統領は雇用者の社会保障費負担率を5%ポイント削減する法律に署名した(当館注：1

9日に官報告示され、10月1日以降に支払われる給与から適用が開始される。(アジェルプレス通信)

・公共財務省は8月末の財政赤字を、対GDP比で0.24%と発表。7月末の0.2%から増加。今年1月～8月は、対前年同期比で税収は4.3%増加し、支出は0.5%減少。(26日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・ポンタ首相は、政府予算の第2回見直し結果を発表。欧州基金獲得のための計画、インフラ投資などから約40億レイを削減。

主な省の予算配分は次のとおり。

- (1)労働省 12億1,000万レイ増
- (2)地域開発省 5億7,520万レイ増
- (3)内務省 2億5,490万レイ増
- (4)防衛省 1億4,080万レイ増
- (5)農業省 10億4,000万レイ減
- (6)公共財務省 9億9,280万レイ減
- (7)保健省 2億6,460万レイ減
- (8)運輸省 1億7,020万レイ減

(29日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・ペトレスク公共財務相は、アメリカで実施した記者会見において、ペトロム、エクソン・モービル、ルックオイル、ロムガス及びスターリング・リソーシズなどのルーマニアで活動する大規模エネルギー企業に対して、黒海に設置されている全てのオフショア・プラットフォームの特別建設物税を免除する決定をルーマニア政府が行ったと発言。(30日付ロムニア・リベラ紙)

■金融等

・1日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、2014年8月末の外貨準備高は、308億7,500万ユーロ(7月末の309億800万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・12日、2014年1～7月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は7億8,100万ユーロの赤字。なお、前年同期には9,200万ユーロの黒字。

(2)外国直接投資(FDI)は、13億900万ユーロで、

前年同期比で13.8%減少。

(3)中長期対外債務は、2013年末から1.4%減少して、776億4,000万ユーロとなった(対外債務全体の81.3%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から4.8%減少して、178億3,900万ユーロとなった(対外債務全体の18.7%)。

・30日、BNRは、政策金利を年率3.25%から3.00%への引下げると決定、10月1日から実施。預金準備率は、レイ貨では12%から10%に引下げたが、外貨では現行の16%のまま維持。金融市場での銀行間レートの不安定化を和らげるため、Standing facilityの金利幅を、±3%ポイントから、±2.75%ポイントに引下げた。(BNR)

■労働・年金問題等

・3日、2014年第2四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で3.70%、また、対前年同期比で4.99%、それぞれ増加。(INS)

・PwC社は、今年、民間セクターの給料は2013年比で平均4.1%増加したと発表。(4日付アジェルプレス通信)

・5日、2014年7月の平均月給(名目)は2,378レイ(約540ユーロ)で、対前月比1.9%増加。また、平均月給(手取り)は1,719レイ(約390ユーロ)で、対前月比3.2レイ(1.9%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(4,562レイ、約1,036ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,011レイ、約229ユーロ)。(INS)

・12日、2014年第2四半期の年金受給者数は535.7万人で、対前年同期比で5.6万人、対前期比で1.8万人、それぞれ減少。また、同期の平均年金月額額は846レイ(約192ユーロ)で、対前年同期比4.8%、対前期比で0.2%、それぞれ増加。(INS)

・23日、2014年第2四半期のILO基準による失業率は6.7%。第1四半期の7.2%から減少。なお、第2四半期の若年失業率は23.9%で、最悪

の水準。(INS)

・26日、国家雇用庁(ANROM)は、2014年8月末の失業率を5.12%と発表。失業者数は46万3,865人で、7月末から2,875人増加。(ANROM)

・30日、ILO基準による2014年8月末の失業率を7.1%と発表。対前月比で不変。失業者数は65万4,000人で、7月末の65万1,000人から減少。(INS)

■格付(2014年10月6日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S & P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

■熊本ルーマニア協会コンサートの開催

・18日、トゥルグ・ムレシュ市において、熊本ルーマニア協会コンサートが開催された。同協会は毎年二人の優秀なルーマニア人音楽学生に対して奨学金の授与を行っている。

■講演会「日本から学ぶ防災と地震対策」の開催

・26日、ブカレスト工科大学において、当館及びルーマニア内務省緊急事態総局の共催、ルーマニア外務省、同教育省及びブカレスト市役所後援のもと、講演会「日本から学ぶ防災と地震対策」が開催された。講演会においては、ルーマニアにおける緊急事態対策の要であり、昨年11月に日本外務省の招へいで訪日したアラファト内務次官(当時保健次官)、ならびに、地震災害軽減化に関してJICAを通じて日本との協力を行ってきたヴァカレアヌ・ブカレスト土木工科大学副学長がそれぞれプレゼンテーションを行った。